

平成26年田原市議会第2回定例会提出議案について

平成26年田原市議会第2回定例会を招集し、次の議案を提出します。

平成26年田原市議会第2回定例会提出議案

- 1 告示 平成26年5月23日(金)
- 2 議会 平成26年6月5日(木)～6月18日(水)
- 3 議案数 16件
 人事 2件
 条例 12件
 予算 2件(補正予算2件)

* 詳細は別紙のとおり

(担当) 総務課行政・文書グループ 花井康臣 電話(0531)23-3506

平成26年度6月補正予算（案）について

1 一般会計補正予算（第1号）（案）の概要

防災対策の強化など緊急性が高く早期の対応が必要となる事業や、消費者支援の充実などに要する経費について補正を行う。

【総括表】

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出
補正前の額	28,600,000	28,600,000
補 正 額	45,097	45,097
計	28,645,097	28,645,097

【歳出】

(単位：千円)

補正額	主な内訳
45,097 (10課13事業)	旧リサイクルプラザ除却費用 △9,000
	子ども・子育て会議委員報酬 342
	消費生活相談員報酬、養成支援 873
	教育施設の非構造部材耐震改修工事、設計 (屋内運動場、武道場、多目的ホール) 26,350
	子ども・若者支援事業の拡充 1,675
	防災学習の普及啓発 374
	南海トラフ地震の被害予測調査 24,333

【歳入】

(単位：千円)

補正額	主な内訳
45,097	家庭教育支援事業委託金（国費） 1,511
	地方消費者行政活性化事業費交付金（県費） 873
	学校支援地域本部事業費補助金（県費） 374
	社会教育活性化事業委託金（県費） 374
	寄附金（1件） 50
	前年度繰越金 41,915

2 特別会計の補正

特別会計名	補正額（千円）	主な内容
農業集落排水事業	54,600	国費増額割り当てによる事業費増（中山地区）

平成26年田原市議会第2回定例会提出議案等

告示 平成26年5月23日 議会 平成26年6月5日

議案番号	議案名	担当課	備考
37	人権擁護委員候補者の推薦について	地域福祉課	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、候補者の推薦につき議会の意見を求めるもの。 住所 田原市豊島町清吾1番地30 氏名 岩本博志 生年月日 昭和24年7月15日
38	人権擁護委員候補者の推薦について	地域福祉課	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、候補者の推薦につき議会の意見を求めるもの。 住所 田原市浦町前畑13番地 氏名 三浦教宏 生年月日 昭和28年9月15日
39	専決処分の承認を求めることについて	保険年金課	平成26年3月31日に専決処分した田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第3項の規定により議会の承認を求めるもの。 内容は、地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の賦課限度額及び低所得者に係る保険税軽減措置の内容を見直すため、所要の改正を行うもの。 施行期日は、平成26年4月1日。
40	田原市職員の配偶者同行休業に関する条例について	人事課	地方公務員法の一部改正に伴い、職員が外国での勤務等で滞在する配偶者と生活を共にするための休業制度（配偶者同行休業制度）を導入するに当たり、必要な事項を定めるもの。 附則において、「田原市職員の育児休業等に関する条例」及び「田原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の一部改正を行うもの。 施行期日は、公布の日。
41	田原市子ども・子育て会議条例について	子育て支援課	子ども・子育て支援法の施行に伴い、同法第77条第1項の規定により審議会その他合議制の機関である田原市子ども・子育て会議を設置するため、同条第3項の規定により必要な事項を定めるもの。施行期日は、公布の日。
42	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	子育て支援課、商工観光課	子ども・子育て会議委員及び消費生活専門相談員について定めるための改正を行うもの。施行期日は、公布の日。
43	田原市市税条例等の一部を改正する条例について	税務課	地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税の見直し、地方法人課税の偏在是正のための措置による法人住民税法人税割の税率引下げ、固定資産税の特例等の適用期間の延長等に関する改正その他地方税法の条項の移動等に伴う改正を行うもの。 軽自動車税の見直しは、原付、二輪車及び四輪の自家用乗用車の税率を1.5倍（最低2,000円）、その他は1.25倍に上げるとともに新規登録から満13年経過した軽四輪等について、概ね20%の重課を導入するもの。 平成26年10月1日以降に開始する事業年度から法人市民税法人税割の税率12.3%を9.7%に引き下げるもの。 施行期日は、それぞれ附則で定める日。
44	田原市火災予防条例の一部を改正する条例について	消防課	消防法施行令の一部改正に伴い、改正を行うもの。対象火気器具等の取扱いに関する規定の整備のほか、屋外における催しの防火管理体制の構築を図るため、大規模な催しを主催する者に対して、防火担当者の選任、火災予防上必要な業務の計画の作成等を義務付けるもの。施行期日は、平成26年8月1日。
45	田原市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について	消防課	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、非常勤消防団員の処遇改善のため、退職報償金の額を引き上げる改正を行うもの。 本市の新たな優遇措置として、退職報償金の支給対象を5年以上勤務から3年以上勤務に改正を行うもの。 施行期日は、公布の日。平成26年4月1日以後の退職団員に適用。
46	財産の無償譲渡について	財政課	地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。 名称 旧田原市リサイクルプラザ 無償譲渡の相手先 田原区
47	稲場保育園建築工事請負契約について	子育て支援課	田原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの。 契約の相手方 田原市田原町晩田63番地1 株式会社菰田建設 代表取締役 菰田勝久 契約金額 378,000,000円 稲場保育園を新設するための建築工事の請負契約を締結する。
48	財産の無償譲渡について	商工観光課	地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。 名称 旧渥美花の村ゴルフコースの土地に附帯する構築物一式 無償譲渡の相手先 名古屋鉄道株式会社
49	田原市公共下水道田原浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結について	下水道課	田原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの。 協定の相手方 東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団 理事長 谷戸善彦 協定金額 630,000,000円 田原浄化センター水処理施設既設1系を高度処理化するための建設工事を委託する。
50	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)購入契約について	消防課	田原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるもの。 契約の相手方 名古屋市東区矢田南一丁目2番8号 株式会社モリタ名古屋支店 支店長 岩村純一 契約金額 55,944,000円 消防署に配備されている水槽付消防ポンプ自動車(平成9年3月購入)の更新のため購入する。

5 1	平成26年度田原市一般会計補正予算 (第1号)	財政課	歳入歳出予算 補正前 28,600,000千円 補正額 45,097千円 補正後 28,645,097千円
5 2	平成26年度田原市農業集落排水事業 特別会計補正予算(第1号)	下水道課	歳入歳出予算 補正前 1,041,460千円 補正額 54,600千円 補正後 1,096,060千円 地方債補正 補正前 163,100千円 補正 1事業 18,600千円 補正後 181,700千円

報告

2	平成25年度田原市一般会計繰越明許 費について	財政課	地方自治法施行令第146条第2項の規定により、報告するもの。 ファシリティマネジメント推進事業外6事業、計163,021,518円の繰越し
3	平成25年度田原市公共下水道事業特 別会計繰越明許費について	下水道課	地方自治法施行令第146条第2項の規定により、報告するもの。 汚水処理施設整備事業(経済対策)、162,000,000円の繰越し
4	田原市土地開発公社の経営状況につい て	財政課	地方自治法第243条の3第2項の規定により、報告するもの。
5	株式会社グリーンエナジーたはらの経 営状況について	清掃管理 課	地方自治法第243条の3第2項の規定により、報告するもの。
6	公益財団法人崙山会の経営状況につい て	財政課	地方自治法第243条の3第2項の規定により、報告するもの。
7	株式会社あつまるタウン田原の経営状 況について	街づくり 推進課	地方自治法第243条の3第2項の規定により、報告するもの。

議案数 16件

人事案件	2件	条例 専決承認 新設 一部改正	7件 1件 2件 4件	単行	5件	予算 補正予算	2件 2件
------	----	--------------------------	----------------------	----	----	------------	----------

報告 6件